様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 5 月 31 日

１ 事業名	乳幼児家庭訪問指導事業			コード	43201
２ 担当部課	部等	健康福祉部	課等	健康推進課	作成者 百瀬ひろみ

３ 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち	
		政　策	保健・医療の充実	施　策 母子保健の充実
	予算科目	母子保健事業費	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	母子保健法・児童福祉法		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		乳幼児のいる家庭に対して訪問を実施し、乳幼児健康診査や予防接種をはじめ育児に関する情報を提供するとともに、産婦及び乳幼児の健康管理を行う。また、必要者には継続的な支援や必要なサービス提供を行う。
目的	対象者	産婦・乳幼児とその家族
	意　図	乳幼児の健全な発育を促す

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

１．妊産婦、乳幼児に対して家庭訪問し、発育発達状況及び健康状態の把握や必要な保健指導、健康診査や教室への受診勧奨を行った。
・妊産婦訪問件数　340人（延　341人）
・乳幼児訪問件数（フォロー者訪問含む）　360人（延　411人）
２．産後ママサポート事業：産後、産婦及び乳児の世話をする者がいない家庭に、育児・家事等の援助をするために、ヘルパーや助産師を派遣した。
・利用者数　２人　（　延訪問回数　20回　延利用時間　55時間　）

前年度の課題への対応	・妊娠届出時の面接により、妊婦の健康状況・生活環境等を把握し、個々の状況に応じて必要な母子保健サービスに関する情報提供やサービス利用の調整を行った。 ・産後の不安等へ対応するため、生後20日での全数電話相談を実施し、必要者に早期介入できる体制をとった。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	訪問実施者数			単位 人
実績値	835	790	772	
＊指標の説明	訪問延件数			
② 成果指標（指標名）	訪問実施割合			単位 %
目標値	98	95	97	97
実績値	96	99	97	
達成度	98.5%	104.2%	100.0%	
＊指標の説明	きらきら赤ちゃん家庭訪問事業（出生後４か月までの訪問）の実施率			
＊目標値の設定方法の説明	過去3年間の平均			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		2,513,345	2,536,288	2,590,879	2,771,000
	経常経費	66,960	36,264	62,460	180,000
	臨時的経費	2,446,385	2,500,024	2,528,419	2,591,000
	＊臨時的経費の説明	臨時職員賃金及び共済費			

区分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		4,800,000	4,800,000	4,400,000	4,400,000
	正規職員の人数（人）	0.60	0.60	0.55	0.55
③ 合計コスト（①＋②）		7,313,345	7,336,288	6,990,879	7,171,000
	前年度比	#DIV/0!	100.3%	95.3%	102.6%
	財源内訳 一般財源	5,753,345	5,929,288	5,882,839	5,915,000
	財源内訳 特定財源	1,560,000	1,407,000	1,108,040	1,256,000
	＊特定財源の説明	子ども子育て支援交付金（国庫及び県補助）			
④ 活動一単位あたりコスト		5,829	6,122	5,780	
	前年度比		105.0%	94.4%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　標準**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　98.0%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　100.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・出生届出時（複数職員が交替で対応）や生後20日の電話相談（地区担当保健師）により、産後の母子の状況把握に努めている。今後も、対象者のニーズを把握し、必要な時期に必要な支援を提供できるよう努める必要がある。	
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・産後の母子の状況の把握は、複数の職員がかかわるため、必要な時期に必要な支援が行えるよう、職員間での連絡や報告を密にする。判断に迷うケースについては、母子保健コーディネーター担当保健師への相談・報告、担当エリア会議での処遇検討を行う。	
	改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B